



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,490	4.5	355	—	483	611.7	284	—
28年3月期第3四半期	11,950	7.0	7	△96.7	67	△84.7	△48	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △276百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.41	—
28年3月期第3四半期	△4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	21,657	16,627	76.8	1,718.47
28年3月期	21,171	16,981	80.2	1,754.96

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,627百万円 28年3月期 16,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.3	580	—	140	—	50	—	5.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,095,800株	28年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	420,312株	28年3月期	419,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,675,702株	28年3月期3Q	9,678,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済情勢の不確実性の高まりや米国大統領選等の影響による金融市場の変動から海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

当業界におきましては、金利の低下や政府の住宅取得支援策の拡大等により、住宅取得に対する関心が高まったことから、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業におきましては、国内市場では主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、利益ともに増加いたしました。一方、海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、製造工程の見直し等による原価低減活動に取り組んでおりますが、市場の成熟による価格競争の激化から収益性が低迷しており、新たな市場開拓等のビジネスモデルの再構築が急務となっております。電線関連事業におきましては、引き続き地方における電材業界に寄与する物件の新設が低迷していることから、経営環境に改善の兆しが見えない中、各拠点における大手サブコンへの積極的な提案活動、セールスマックスの見直しによる収益力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,490百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は355百万円（前年同四半期比4,889.9%増）、経常利益は483百万円（前年同四半期比611.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金800百万円の増加、原材料及び貯蔵品383百万円の減少、受取手形及び売掛金286百万円の増加、電子記録債権229百万円の増加等によるものであります。固定資産は9,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具136百万円の減少、建物及び構築物66百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は21,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加いたしました。これは主に短期借入金743百万円の増加、未払法人税等118百万円の増加、賞与引当金75百万円の減少等によるものであります。固定負債は743百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主にデリバティブ債務298百万円の減少、長期借入金215百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は5,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定623百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,592	2,798,884
受取手形及び売掛金	3,526,319	3,813,292
電子記録債権	1,338,082	1,567,142
商品及び製品	977,131	856,992
仕掛品	992,489	863,653
原材料及び貯蔵品	2,322,336	1,939,044
繰延税金資産	190,932	123,829
その他	456,819	465,099
貸倒引当金	△5,244	△4,928
流動資産合計	11,797,460	12,423,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662,839	5,764,603
減価償却累計額	△4,371,855	△4,407,404
建物及び構築物 (純額)	1,290,984	1,357,198
機械装置及び運搬具	8,027,894	7,724,751
減価償却累計額	△6,544,880	△6,378,690
機械装置及び運搬具 (純額)	1,483,014	1,346,060
工具、器具及び備品	402,751	407,003
減価償却累計額	△367,810	△367,200
工具、器具及び備品 (純額)	34,941	39,802
土地	4,020,341	3,966,281
建設仮勘定	64,894	116,690
その他	32,696	28,671
有形固定資産合計	6,926,873	6,854,705
無形固定資産		
その他	192,844	90,151
無形固定資産合計	192,844	90,151
投資その他の資産		
投資有価証券	620,415	715,373
長期貸付金	165,929	138,859
繰延税金資産	27,809	30,046
投資不動産	1,605,994	1,595,233
減価償却累計額	△553,635	△575,430
投資不動産 (純額)	1,052,358	1,019,803
その他	394,238	391,352
貸倒引当金	△6,125	△6,119
投資その他の資産合計	2,254,626	2,289,316
固定資産合計	9,374,344	9,234,173
資産合計	21,171,804	21,657,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,113	901,300
短期借入金	1,240,862	1,984,117
未払金	413,528	412,171
未払費用	136,758	130,674
未払法人税等	25,329	143,999
未払消費税等	109,892	166,504
賞与引当金	164,784	89,078
デリバティブ債務	310,095	314,074
その他	89,319	145,007
流動負債合計	3,381,684	4,286,929
固定負債		
長期借入金	211,327	426,934
繰延税金負債	55,218	69,335
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	192,458	200,179
デリバティブ債務	305,240	6,707
その他	35,392	30,648
固定負債合計	809,077	743,246
負債合計	4,190,761	5,030,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,741,941	12,949,123
自己株式	△134,724	△134,893
株主資本合計	16,594,136	16,801,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,084	112,892
為替換算調整勘定	377,391	△245,817
退職給付に係る調整累計額	△35,569	△41,216
その他の包括利益累計額合計	386,906	△174,142
純資産合計	16,981,043	16,627,008
負債純資産合計	21,171,804	21,657,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,950,071	12,490,651
売上原価	8,765,680	8,906,871
売上総利益	3,184,391	3,583,780
販売費及び一般管理費		
発送運賃	726,726	762,277
貸倒引当金繰入額	1,027	157
報酬及び給料手当	1,053,726	1,035,754
賞与引当金繰入額	36,984	52,102
退職給付費用	52,054	49,476
その他	1,306,736	1,328,027
販売費及び一般管理費合計	3,177,256	3,227,796
営業利益	7,134	355,983
営業外収益		
受取利息	9,198	10,845
受取配当金	13,304	13,238
持分法による投資利益	11,878	38,929
為替差益	110,159	—
デリバティブ評価益	—	294,553
受取賃貸料	60,976	57,272
その他	86,253	43,707
営業外収益合計	291,770	458,547
営業外費用		
支払利息	5,077	5,911
為替差損	—	259,560
デリバティブ評価損	154,751	—
賃貸費用	47,623	46,293
その他	23,454	18,824
営業外費用合計	230,906	330,590
経常利益	67,998	483,940
特別利益		
固定資産売却益	9,153	6,794
投資有価証券売却益	16,341	—
子会社清算益	—	14,427
特別利益合計	25,495	21,221
特別損失		
固定資産売却損	330	702
固定資産除却損	14,892	25,111
特別損失合計	15,222	25,814
税金等調整前四半期純利益	78,271	479,348
法人税、住民税及び事業税	86,288	133,985
法人税等調整額	40,074	60,771
法人税等合計	126,362	194,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,091	284,590
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,091	284,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,091	284,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,169	67,807
為替換算調整勘定	5,333	△623,209
退職給付に係る調整額	△22,833	△5,647
その他の包括利益合計	15,669	△561,049
四半期包括利益	△32,421	△276,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,421	△276,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。